

個別注記表

平成30年11月 1日から
令和 1年10月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 投資有価証券・出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。

(2) 商品・貯蔵品等 税法基準により、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用したものがあります。

また、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理したものがあります。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役員等の退職慰労金支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

税効果会計は適用しておりません。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

(1) 短期金銭債権

29,793,862円

(2) 短期金銭債務

146,425円

2. 取締役等に対する金銭債権

14,909,046円

3. 取締役等に対する金銭債務

125,100円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

(1) 普通株式

37,826株

(2) A種類株式

17,029株

(3) B・C種類株式

5,145株

2. 事業年度中の剰余金配当

当事業年度中の剰余金配当の総額は657,700円、配当の原資は「その他利益剰余金」657,700円、

1株当たり配当額はA種類株式が25円、B種類株式及びC種類株式が40円です。

これらの配当の基準日は平成30年10月31日、決議日は平成30年12月7日、効力発生日は平成30年12月7日です。

3. 事業年度末日後の剰余金配当

当事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額は631,525円、配当の原資は「その他利益剰余金」631,525円、1株当たり配当額は、A種類株式が25円、B種類株式及びC種類株式40円がです。

これらの配当の基準日は令和1年10月31日、決議日は令和1年12月9日、効力発生日は令和1年12月9日です。

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、8,276.75円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、78.43円であります。

V. 当期純利益

1. 当期純利益 4,705,914円